

平成 22 年度当初予算編成について

1 平成 22 年度国・県の予算編成の動向

日本経済の状況は、昨秋のリーマンショックから、国の数次の補正予算対応などにより、底からは脱した感はあるものの、失業率は未だ高い水準にあり、雇用情勢は依然厳しい状況であります。

また、地域的にも回復に格差がでている状況であり、これから年末に向け、失業者の増加や中小企業の資金繰りの悪化など、まだまだ予断を許さない状況となっております。

こうした状況の中、国においては、8月30日に行われた衆議院議員総選挙で、戦後長く続いた自民党中心の政権から民主党中心の政権に交代しました。

新政権により、9月29日に示された「平成22年度予算編成方針」によると、「ムダづかいや不要不急な事業を根絶すること等により、マニフェストの工程表に掲げられた主要な事項を実現していく。」こととしています。

新潟県においても、平成22年度当初予算編成の中で「基本的な考え方」が以下のとおり示されています。

- ・ 現下の厳しい経済情勢に対し、引き続き適切に対応
- ・ 「将来に希望の持てる魅力ある新潟県」を実現するための重要課題に積極的に対応

しかしながら、国・県のいずれにしても、予算編成に関する表現が抽象的であり、予算に関する具体的な情報が末端まで入ってこないのが実情であります。

このため、各部・課においては、国・県の担当部局に積極的に働きかけ、具体的な情報を収集しながら予算を要求することになります。

2 地方財政の状況

地方財政の状況は、厳しい財政状況の中、歳出総額及び歳入総額で8年連続の減少となっております（平成19年度決算）。平成20年度決算においても現段階で総額は示されておりませんが、傾向としては、前年度を踏襲するものと予想されています。

また、これまでの公共事業、減税の実施等により、公債費や地方債残高が依然として高い水準で推移しています。公債費は12兆9,990億円、地

方債現在高は 138 兆 1,579 億円（いずれも平成 19 年度決算）となっております。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.4%（平成 19 年度決算）であり、10 年前に比べて 6.0 ポイント上昇しております。そのため、地方財政は構造的にみて極めて深刻な状況であることから、これまで以上に簡素で効率的・効果的な行財政運営が求められています。

3 本市の財政状況

本市の平成 20 年度決算は、歳出総額で 381 億 7 千万円、歳入総額で 393 億 4 千万円となっており、前年比較すると、歳入で 13 億円、歳出で 14 億 2 千万円の増額となっております。（対前年比 3.9%の増額）

また、地方債残高においては、一般会計ベースでは、平成 20 年度末で 477 億 9 千万円となっており、前年に比べて 6 億 4 千万の減となっています。特別会計や水道事業会計の企業会計を含めた全会計では、平成 20 年度末で 905 億 8 千万円となっており、前年に比べて 4 億 9 千万の増となっております。

今後は、これら地方債の償還である公債費などの義務的経費の抑制を図りながら、景気回復が不透明な経済情勢、超高齢化社会や人口減少などの社会情勢を見据え、将来に向け「自立・持続可能な財政基盤の確立」に取り組んでいかなければなりません。

今後は、景気の状態が思わしくない中、法人市民税や個人市民税が落ち込むことが予想されることから、歳入の確保はもちろんのこと、歳出については、事務事業の優先度、緊急度、費用対効果により徹底的な見直しを図り、真に必要な事業かどうかも含めて、スクラップ・アンド・ビルドを行う必要があります。

4 予算編成の基本的な考え方

現行税制度のもとでは、平成 22 年度の市税収入の回復は見込めないばかりか、国では、揮発油税の暫定税率の撤廃、たばこ税の増税等、税制度の大規模な見直しや、地方交付税の 1 兆円規模の増額要求等について議論されており、地方の歳入構造の大変革に関わる結論が未だ見えない状況にあります。

このことから、平成 22 年度当初予算編成は、原則、21 年度当初予算一般財源額をシーリング（上限）として、政策大綱に基づき、事業展開を

図り、要求することとします。

また、経費の見積もりに際しては、再度、施策評価システムを十分に活用するとともに、平成21年度から試行的に導入した「事業仕分け」結果を反映させ、スクラップ・アンド・ビルドを含めた見直しを徹底し、経費の節減には最大限努めることとします。

なお、歳入歳出要求が出揃い、国の地方財政計画及び各種制度の実施方針が明らかになった後、要求額について調整を加えることとします。

5 固定・運営経費の要求について

平成21年10月21日付け財第944号「平成22年度当初予算編成に係る固定・運営経費見積もり方針について（通知）」によります。

6 事業経費の要求について

次の基準により、要求することとします。

- ・施策単位で、原則、前年度当初予算一般財源額をシーリングとします。
別紙「H22当初予算要求一覧（事業経費）」参照
（グループウェアの「部課内掲示板」 - 「財務課」に掲示）
- ・平成21年度において、平成22年度計画事業を前倒して補正措置した事業がある場合は、原則、平成22年度における更なる前倒し要求はしないこととします。
- ・要求に際しては、施策内の事務事業に、施策評価システムを十分に活用するとともに、実態に即した優先度を明確に設定して要求するものとし、編成過程における国、県の方針動向に基づく財源調整においては、聖域なく下位のものから調整対象とします。

なお、優先度の設定においては、次のとおり全庁的統一を図ります。

【優先度の設定視点】

施策評価システムを十分に活用して優先度を設定します。

政策大綱に掲げる事業及び「食の循環によるまちづくり」関連事業を優先します。

新規事業についても、施策全体の中で、優先度を設定します。

7 予算付けについて

新発田市予算規則第6条の規定に基づき、企画政策部長及び財務課長が、上記方針に照らして、その額を確認するとともに、国の地方財政計画及び各種制度の見直し状況を勘案しながら、歳入歳出要求に基づく一般財源不足額を算出し、必要により、事業の優先度を基準に、施策及び事務事業の調整案を作成し、市長査定を受けることとします。

8 費目別予算要求基準

平成21年10月21日付け財第944号「平成22年度当初予算編成に係る固定・運営経費見積もり方針について（通知）」によります。

9 予算要求入力区分

下記の区分により要求入力してください。

区分		要求区分	編成区分
歳出	一般会計	固定経費	当初
		運営経費	
	事業経費	2次要求	
	特別会計	2次要求	
歳入	一般会計	全区分	
	特別会計	全区分	

10 予算編成日程

【固定・運営経費】

科目登録 10月26日（月）～11月2日（月）

予算要求入力 10月26日（月）～11月6日（金）

【事業経費・特別会計】

科目登録 11月9日（月）～11月18日（水）

予算要求入力 11月9日（月）～11月25日（水）

要求入力時間

通常の日 8：30～22：00

最終日（11月6日・25日）

8：30～15：00

1 1 その他

その他予算編成事務に係る具体的な要求方法については、別紙「予算編成事務要領」によります。